

令和6年度_物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用事業に係る実施計画

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(追加分)支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6245世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (6245世帯)	-	R6.2	R6.6	27,160	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない
2	定額減税補足給付金支給事業【物価高騰対策給付金】、物価高騰緊急支援事業(住民税非課税世帯分)【物価高騰対策給付金】、物価高騰緊急支援事業(住民税均等割世帯分)【物価高騰対策給付金】、物価高騰緊急支援事業(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1242世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 470世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 349世帯×100千円、子ども加算 1155人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 16524人(382070千円)のうちR6計画分 事務費 45874千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2061世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(16524人)	-	R6.3	R6.12	466,794	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない
6	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費 970千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2061世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(16524人)	-	R6.3	R6.12	970	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない
7	物価高騰緊急支援事業(令和6年度住民税非課税世帯追加分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 7000世帯×30千円、子ども加算 1000人×20千円のうちR6計画分 事務費 17652千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7000世帯)	-	R7.2	R7.4以降	247,652	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP,広報紙など)	備考1(重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
11	がんばるお店応援クーポン交付事業(R6補正予算分(重点交付金分))	①「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」における物価高の克服として、誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつけることを目的に、地域経済における消費の下支えを図るとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活の応援を図るためにクーポン券を配布する。 ②通信運搬費、委託料 ③○通信運搬費：9,559,000円(9,559千円) クーポン券発送費用…{ (320円×20,000世帯=6,400,000円) + (390円×8,100世帯=3,159,000円) } =9,559,000円(9,559千円) ○委託料：312,333,000円(312,333千円) ・クーポン券発行に係る割引分…市民56,606人×5,000円=283,030,000円(283,030千円) ・事務費分…29,303,000円(29,303千円) 合計：321,892,000円(321,892千円) ④全市民、市内の店舗・事業所	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.2	R7.4以降	321,892	クーポン券の利用率…95%	市広報紙及び市HPへの情報掲載により周知	対象分野に関連しない